

(様 式)

産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

1. 応募者

・機 関 名 称：国立大学法人 金沢大学

・機関の長（職・氏名）：学長 林 勇二郎

・事業実施組織名称：金沢大学産学官連携推進本部

・調書責任者
 所 属：金沢大学イノベーション創成センター
 役職・氏名：イノベーション創成センター長 吉國 信雄
 電 話 番 号：
 F A X 番 号：
 E - m a i l :

2. 事業計画の審査区分

審査区分	①国際	②特色					③基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	
			○	○		○	

3. これまでの主な取組と現況

①知的財産の創出・管理・活用の体制整備

【基本ポリシー】

平成15年2月21日付で知的財産基本指針及び技術移転基本指針を作成し、知的財産の創出・管理・活用に関する基本ポリシーを策定した。さらに、これらの基本指針を平成20年1月に「金沢大学産学官連携・知的財産活動ポリシー」として改定した。

【機関帰属の原則】

平成16年4月1日付で「金沢大学職務発明取扱規程」及び「金沢大学職務発明補償規程」を制定し、発明の機関帰属の原則、発明者に対する補償金支払いを規定した。

研究成果有体物については、平成15年7月18日付けで「金沢大学研究成果有体物取扱規程」を、平成16年4月1日付けで「金沢大学研究成果有体物補償金支払規程」を制定し、原則機関帰属とした。

【(有)金沢大学TL0との連携】

金沢大学と(有)金沢大学ティ・エル・オー(KUTLO)は、一体的に業務を遂行することを目的に、平成16年4月から業務委託契約を締結。発明発掘、出願絞込み及び目利きの実施、出願業務・出願管理、技術移転業務を委託している。

KUTLOは海外マーケットに対しても積極的に活動を広げており、平成19年11月に米国企業と代理店契約を締結した。

②利益相反マネジメントの体制整備

平成17年6月28日付けで「金沢大学利益相反ポリシー」を制定。平成18年9月に「金沢大学臨床研究利益相反マネジメントポリシー」を制定し、平成19年度から臨床研究倫理審査と連動した臨床研究利益相反マネジメント委員会活動を開始した。

③秘密保持体制の整備(意図せざる技術流出の防止、共同研究の開拓など)

共同研究契約締結時には研究者に対して、また、共同研究に関与する学生に対しては、知財キャラバンにおいて、秘密保持の重要性を説明。その上で、原則として全ての案件について秘密保持契約を締結している。また、技術内容を開示する場合には、必ず秘密保持契約を締結している。この考えは、技術相談レベルのものにも適用しており、現在、技術相談の場合のモデル契約書を準備中。これにより、産学間の信頼が深まり、既存シーズ・顕在化ニーズにとどまらない未顕在シーズ・将来ニーズを含めたマッチングが開拓される。

④その他全般に産学連携関連の紛争への対応

これまでに紛争は起きていないが、国際的な権利紛争には巻き込まれないことが一番肝要。そのため、国際共同研究契約を締結する際に、国際商事仲裁機関を活用する内容を両者の間で協議し採用している。国際契約においては、国際弁護士によるリーガル・チェックを必ず実施している。

⑤その他特筆すべき取組

【産学連携における顕著な効果】

共同研究から特許取得・産業化へつなげた大型事例により特許実施料収入が大きく伸び(平成18年度全国6位)、産学官連携推進会議(京都会議)功労者表彰を受賞した(平成16年度、平成19年度)。本学発ベンチャー企業が平成18年度大学発ベンチャーの経常利益第3位になり急成長している。

【ビジネスクリエイト工房】

金沢大学の特許出願済みの研究成果を元にした事業創造をテーマに事業企画能力を育成する企業人向けセミナーを立教大学と共催で平成16年度から17年度に実施。受講者自身の育成の他、受講者の所属企業と大学のネットワーク構築に活用した。

【開発研究促進助成金制度の創設】

大学の発明を事業化する技術移転を促進するため、開発研究促進助成金制度(ギャップファンド)を平成17年度に創設し、5件の発明に適用した。

【予防型社会創造産業への取組】

多くの研究者を巻き込んだ予防型社会創造産業分野の研究プロジェクトをこれまで運営している。ライフサイエンスを中心とする知的クラスター創成事業(平成16~20年度)を推進するほか、平成19年末に、研究者と金沢大学発ベンチャー企業の連携の事業化として介護・福祉ポータルサイトを立ち上げ、大学間の連携、産業界との連携に活用している。また、平成19年度から我が国初のユビキタス医療モデル「医療・福祉連携システム」実証研究を開始した。さらに、「次世代予防型健康増進支援システム」の構築について検討を開始している。

【「知」による「地」の強化活動】

法学部の知財教育において、平成18年度から地域ブランド立ち上げのフィールドワークを実践してきており、平成19年度から、知財教育実践活動と能登里山マイスター養成プログラム(科学技術振興調整費)が連携し、能登地区地元企業・自治体への知財法務・経営に関する教育普及活動を開始した。

4. 産学官連携戦略

○「総括」

本学は平成 20 年 4 月から 8 学部を 3 学域に再編統合して融合領域における研究・教育体制を活性化するとともに、学長直轄で戦略策定をする産学官連携推進本部、及び、その実施機関としてイノベーション創成センターを設置し、産学官連携活動体制を強化する。

石川県は、能登を始めとする高齢化・過疎の地域を抱えており、本学は、地域住民の健康問題及び地域活性化に取り組み、10 年後、20 年後の我が国が直面する問題への解決に向けて提案する。

①「産学官連携戦略」

【基本戦略:地域イノベーションの創出 具現化, 商業化】本学は、地域の問題の解決に産学官連携により取り組み、地域イノベーションを創出し、事業化までの道筋を確立するとともに、その提案・実施成果を海外を視野に入れて全国へ発信展開する。

【研究資源の集約】

予防型社会創造産業の育成のため、本学は、これまで実績のあるライフサイエンス研究により医商工連携産業を伸ばし、地域の健康問題に対処する。さらに、農商工産業分野に取り組み、本学里山マイスター事業や農学分野で幅広い実績を有する石川県立大学との連携により、学内の研究シーズに農の観点から新たな成果活用やマッチングを付加し、地域の経済活性につなげる。これらの分野を始めさらに幅広い地域振興の観点から、イノベーション創成センターが学内に点在するシーズを吸い上げ、事業化を志向したプロジェクト事業をプロデュース(企画・連携調整)する。

【シーズ把握のためのインフラ作り】

大学内に広く散在する研究者のテーマを把握し、横断的に分野間の連携を行うためのインフラを確立する(提案テーマデータベース)。これは、研究者のテーマ毎に、利用しやすい情報を付加した技術概要を作成し、他の研究者、地域企業のニーズ、行政等の補助金などとのマッチングを円滑に行うためのものであり、これにより得た未顕在シーズ情報を公開レベルを分けて地域企業、大学、自治体に積極的に提供し、具体的課題に対応した共同研究や受託研究の実施に繋げるとともに、発明活動を活性化させる。また、海外への積極的な発信を行い、海外地域、大学との連携を構築する。

【事業セミナーから事業創造への展開及び普及】

地域イノベーションにつながる事業を創造するため、企業、自治体、大学関係者からなる事業セミナー(ビジネススクリエイト道場)を開催し、医商工連携産業、農商工連携産業を始め各分野における具体的事業化プランを提案し、その成果を全国的なフォーラム開催等により積極的に発信し、国内外の地域活動、地域産業との連携を図る。

これらの取組により、事業期間中に共同・受託研究を約1.5倍、技術移転件数を約2倍に拡大する。

【“知”による“地”の強化】

これらの活動を行う中で忘れてはならないのが、集団としての地域産業力を強化することであり、そのため、急速に進展する経営における知財活動への対応、例えば、ブランド戦略の経営面における活用や予防法務、訴訟能力等の向上を図るため、「金沢大学知財マイスター派遣事業」として法律相談や研修会を地域の拠点において開催する。

②戦略達成のためのマネジメントに関すること

資金計画については、運営費交付金、共同研究・受託研究等の事業収入、ライセンス収入などの財源により産学官連携推進関係事業費を措置するほか、間接経費については、全学的事業に充てる分を現在の50%から平成21年度までに80%へ引き上げて産学連携活動に充てる予算の拡大を図る。

イノベーション創成センターを学内共同教育研究施設として設置し、継続的で安定した支援を確立すると同時にセンターの自立的な基盤活動経費の確保を図る。

③戦略達成のためにあるべき「体制」に関すること

産学官連携推進本部の強力なリーダーシップの下に、イノベーション創成センターの将来開拓部門、連携研究推進部門、知的財産部門、起業支援部門がプロデュース機能及びコーディネイト機能を駆使して相互連携しつつ KUTLOや他の研究戦略と一体的・戦略的に活動を展開する。特に、人文・社会科学研究者で政策立案に長けた人材を客員教授等として配置し、彼らの有する地域ネットワークを活用してプロジェクトの企画・実施をする。

センターの研究員を石川県へ産学官リエゾン研究員として派遣し、医商工連携産業及び農商工連携産業の確立を重点政策に掲げる県との連携を強化する。

地域活動を展開している里山マイスター事業における国連大学や国際機関との連携を活用する。

5. 事業計画

①「事業計画の特色」に関すること

【ビジネスクリエイト道場】

平成16～17年度に開催した本学独自のビジネスクリエイト工房を更に発展させ、企業人、自治体関係者、地域の大学を対象に、テーマ別のビジネスクリエイト道場（例、医商工連携、農商工連携など）を開催する。そこでは、新たな地域イノベーション・事業提案を行うとともに、テーマに合わせて関連する地域の大学のシーズを掘り起こし、外部のニーズの収集整理を集中的に行い、関係する研究者と自治体関係者や知的クラスター関係者との連携の場としても活用する。

【プロデュース人材の育成】

ビジネスクリエイト道場の開催により、事業化までのビジネスプロデュースができる人材を育成する。企業人等のみならず、センターに若手研究員を配置し、事業運営及びプロデュース業務をOJTを兼ねて行う。

【提案テーマデータベースの作成】

幅広い異なる分野の連携のための研究シーズ、更には、行政課題や地域ニーズや企業の潜在的能力を把握し、整理して系統的なマッチングや事業プロデュースを行うための仕組みを構築するため、キーワードを活用してこれらの課題に対応できる提案テーマデータベースを、大学全体の情報化推進計画と連携して構築する。

また、本データベースを活用して、未活用の出願済みの発明の新たなニーズを引き出す「知財培養プログラム」を立ち上げる。

【地域産業の集団力強化】

地域クラスター事業と連携し、関連するネットワークを活用して情報提供を積極的に行うとともに、情報活用を支援する知財マイスターを派遣し、地域企業人材への法律相談や研修会を開催する。

【教育研究へのフィードバック】

教育面では、ビジネスクリエイト道場や知財マイスター派遣事業の実践を、知財教育等のカリキュラムに反映させる。研究面では、予防型社会創造産業の育成を視野に入れたトランスレーショナル・リサーチの推進に資する。

【全国及び海外への発信】

提案テーマデータベースを活用し、全国及び海外大学・企業へ研究シーズ発信を行うとともに、KUTLOの米国代理店等を活用したマーケティング

や若手知財人材育成、さらに、国際機関等が開催する国際的なフォーラム活動へ積極的に参加する。

【活動目標】

これらの活動を通して、平成24年度には、特許出願100件、特許実施許諾115件、共同研究300件、製品化及びベンチャー起業を各10件以上を目指す。

②特色ある活動を行うための体制に関すること

【地域連携活動と産学官連携活動の有機的連携】

産学官連携推進本部体制を構築したことで、学内の関連組織を束ねての連携が可能となり、また、研究戦略、地域連携活動と産学官連携活動との整合性が図れ、大学としての戦略プラン作成が容易となる。特に、“農”に関する分野では、産業政策を立案する石川県と農学分野の実績を有する石川県立大学との三者連携体制を構築することで、大学間連携が直ちに地域の産業政策に反映できる。産学官連携をより円滑に推進するため、知財・法律専門家を特任教員として採用する。

【自治体、地域企業との連携体制】

地元企業を中心とする本学の協力会と連携し、分野毎のロードマップを構築する。石川県へ産学官リエゾン研究員を派遣する。県、市、企業からの地域アドバイザー派遣により、地域との情報交流をいち早く密接に行う。

【ビジネスクリエイト道場を舞台とする実質的な大学間連携】

ビジネスクリエイト道場では、産学連携や研究面で関連する地域の大学に幅広く呼びかけることで、実質的な大学間連携を実現できる。県内大学で構成する大学コンソーシアム石川、県の事業化施設i-BIRDを拠点とする大学連合、北陸地区国立大学連合等のネットワークにより展開する。

③特色ある優れた産学官連携活動についての事業期間終了後の「将来像」に関すること

イノベーション創成センターの本務として、地域イノベーションを創造し、ビジネス創出への具体的製品開発等に向け、より進化した研究の進展を促すことによって、共同研究、受託研究の増加、それに伴う間接経費の大幅増が期待できる。また、事業化プロジェクトをリードできるイノベーションリーダーの育成、さらに、提案テーマデータベースによる研究者の連携・確保、企業や研究費情報とのマッチングによる資金の獲得等の戦略的マネジメントにより、事業後の自立が可能となる。また、事業創造プロセスを他大学へ発信する。

6. 事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成20年度	<p>①目標 新たな連携体制の確立と地域の潜在的なニーズの収集</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域関連情報(特に医商工,農商工分野)の収集,県立大と連携した農情報の分析 ・知財マイスター派遣事業による地域ブランドの選定,探索 ・提案テーマデータベースのシステムの構築と試行開始 ・ビジネスクリエイト道場の立上げ ・企業訪問による地元企業(特に中小企業)との連携強化 ・県への産学官リエゾン研究員派遣による連携強化 ・若手人材育成のための海外実務研修
平成21年度	<p>①目標 産学官連携支援・協力の具体的方法・手段の構築・実施</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域関連情報の分析と共同研究コーディネート推進 ・提案テーマデータの収集,付加価値の付与とマッチングの探索 ・ビジネスクリエイト道場の分野別展開等の機能強化 ・地元企業・銀行との包括連携による企業との有機的な連携の構築 ・地域ブランドの確立,ブランド保護・運営・管理能力の育成ワークショップ ・産学官リエゾン研究員による共同研究・プロジェクトのコーディネート活動
平成22年度	<p>①目標 産学官連携支援・協力の拡充と具体的成果の追求</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター,協力会,県,金融機関等の産学官連携相談のマルチチャンネル及び提案テーマデータベースを活用したプロジェクト事業のプロデュース及び立上げ ・提案テーマデータベースの地域の大学への展開,知財培養プログラムの構築 ・ビジネスクリエイト道場からの事業化,共同研究抽出 ・地域ブランド戦略の展開及びブランド価値を高めるための共同研究への移行 ・TL0の海外代理店を活用した国際的技術ニーズの把握・分析及び地域大学への共有
平成23年度	<p>①目標 産学官連携支援・協力の実施と検証。教育・研究へのフィードバック。</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携相談のマルチチャンネル,提案テーマデータベース,ビジネスクリエイト道場から発生したプロジェクト事業への参加企業の拡大 ・提案テーマデータベースの地域の大学の活用による広域産学官連携活動の推進 ・地域ブランド戦略の展開活動を反映した知財教育カリキュラムの作成,試行 ・TL0の技術移転ノウハウ及び海外を含む人材ネットワーク及び拠点を利用した産学連携人材育成プログラムの作成,試行
平成24年度	<p>①目標 事業の評価と終了後の移行準備。事業の水平展開の達成。</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携マルチチャンネル及び提案テーマデータベースによる中小企業との連携の強化と大学連合によるプロジェクト事業のプロデュース ・ビジネスクリエイト道場の地域拠点化,プロデュース人材育成プログラムの確立 ・提案テーマデータベースの全国及び海外展開,ネットワークの活用 ・地域ブランド活動を反映した知財教育カリキュラムのMOTコースへの応用検討 ・産学連携人材育成プログラムの地域の大学を含む広域的実施

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

①発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	75件	102件	113件	125件	150件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	50件	68件	75件	83件	100件
登録（権利化）件数	5件	6件	6件	6件	7件
保有件数	31件	37件	42件	48件	51件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	42件	54件	64件	76件	90件
件数（TLO経由）	件	件	件	件	件
収入額	5,920千円	6,800千円	7,820千円	8,990千円	10,300千円
収入額（TLO経由）	千円	千円	千円	千円	千円

④共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	204件	228件	252件	276件	300件
受入額	246,730千円	285,050千円	323,370千円	361,680千円	400,000千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	107件	117件	128件	139件	150件
受入額	1,003,590千円	1,252,690千円	1,501,790千円	1,750,900千円	2,000,000千円

⑥その他特色ある知的財産活動

ライフサイエンス分野の共同研究（国内）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	74件	83件	92件	101件	110件
受入額	85,130千円	94,840千円	104,560千円	114,280千円	124,000千円

ライフサイエンス分野の出願件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数（国内）	34件	38件	42件	46件	50件
出願件数（国外）	1件	1件	1件	1件	2件

特許取得及び管理状況（国外）

特許権（国外）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	6件	6件	6件	6件	9件
登録（権利化）件数	1件	2件	2件	2件	2件
保有件数	14件	16件	18件	20件	22件

【応募機関名称：国立大学法人 金沢大学】

特許権（国外）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	21件	22件	24件	25件	27件
収入額	11,050千円	12,100千円	13,150千円	12,000千円	14,200千円

大学発ベンチャー創出件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
創出件数	1件	2件	2件	2件	3件

中小企業との共同研究（国内）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	48件	61件	74件	88件	100件
受入額	33,360千円	35,950千円	38,530千円	41,120千円	43,700千円

7. 資金等計画

①総表

(単位：百万円)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
大学等の総予算 (①)	51,304	49,856	47,626	47,626	47,626	47,626	
産学官連携戦略全体金額 (②=③+④+⑤)	123	151	154	158	163	171	
産学官連携経費割合 (②/①)	0.2 %	0.3 %	0.3 %	0.3 %	0.3 %	0.4 %	
事業計画分 (③)	21	40	44	45	43	44	
補助・支援事業 (④) J S T 特許出願支援制度	13	21	19	20	17	20	
自己負担分 (財源)	間接経費等	44	46	46	46	57	58
	実施料等収入	12	11	12	13	13	15
	その他	33	34	34	34	34	34
	計 (⑤)	89	90	91	93	103	107
	(うち国内出願等経費)	12	16	20	22	24	29
	(うち外国出願等経費)	22	22	20	21	26	27
	負担割合 (⑤/②)	72.4 %	59.7 %	59.0 %	58.7 %	63.2 %	62.7 %

②その他 (産学官連携人材の派遣・配置)

(単位：人)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文部科学省産学官連携 コーディネーター	1	1	1	1	1	1

【応募機関名称：国立大学法人 金沢大学】

7. 資金等計画

③ 20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度（7月から翌年3月まで。）			
費目	種別	委託費の額	備考（消費税対象額を記載）
人件費	業務担当職員	8,992	(7,216)
	補助者	4,374	(4,173)
	社会保険料等事業主負担分	1,604	(1,604)
	計	14,970	(12,993)
業務実施費	消耗品費	605	
	国内旅費	5,141	
	外国旅費	2,424	(2,197)
	諸謝金	4,255	(4,255)
	会議開催費	1,060	
	印刷製本費	780	
	雑役務費	200	
	電子計算機諸費	9,793	
	消費税等相当額	972	
	計	25,230	(6,452)
合計		40,200	(19,445)

8. 戦略達成のための体制

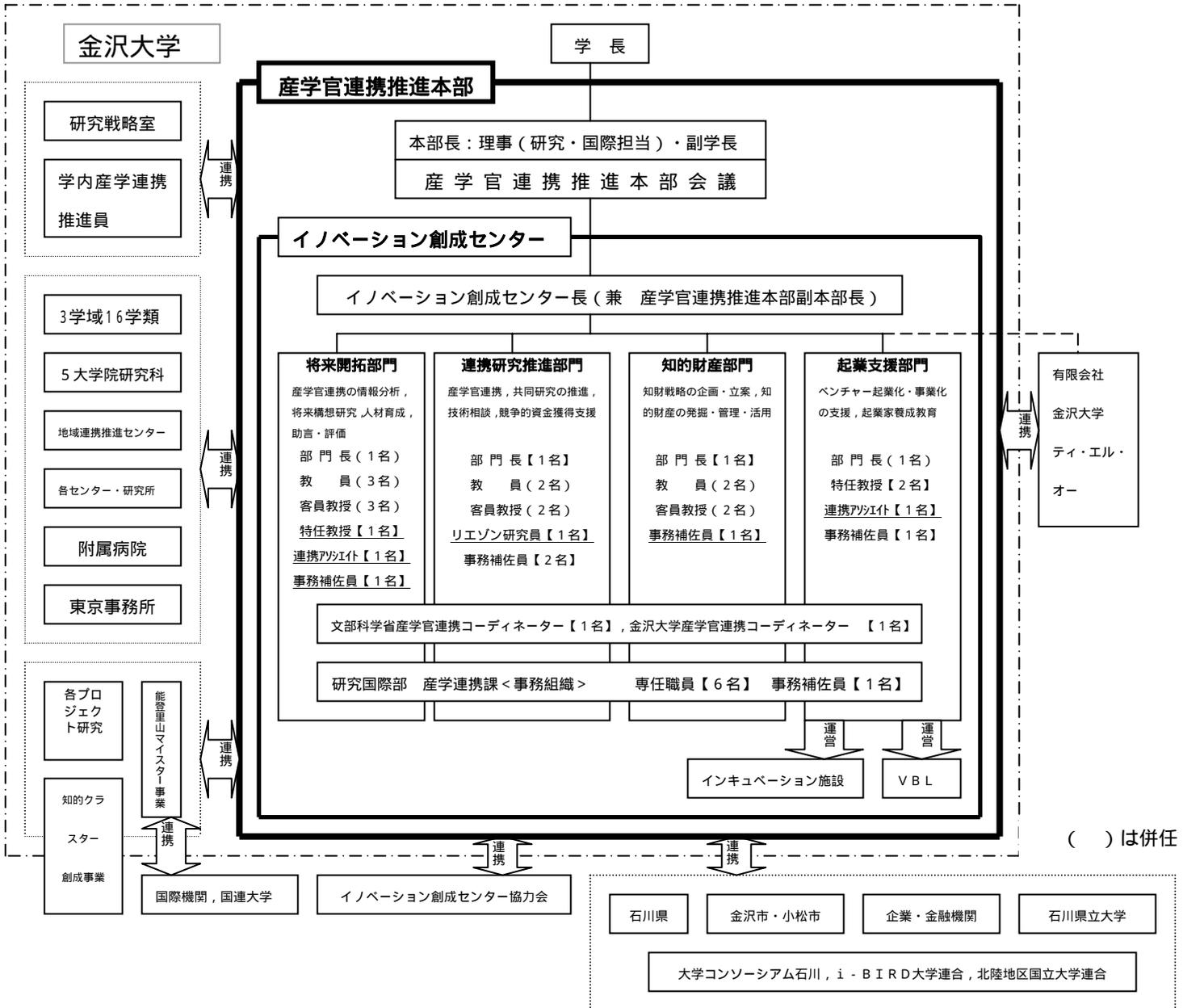
〔応募機関の体制図〕

応募機関における産学官連携組織の責任者

氏名：長野 勇

役職：金沢大学理事（研究・国際担当）・副学長

（体制図）



・連携機関の役割分担

（有）金沢大学ティ・エル・オー：特許出願・ライセンス等，技術移転業務の実施

イノベーション創成センター協会：共同研究，技術相談の紹介・実施，産学連携コーディネーター派遣

石川県・産業創出支援機構・工業試験場：県プロジェクト・知的クラスター事業の実施，県産学連携・知財戦略へ大学からの助言，地域アドバイザー派遣

金沢市・小松市：産学連携包括協定，大学サテライト設置，地域アドバイザー派遣

企業・金融機関：ビジネススクリエイト道場，共同研究，地域アドバイザー派遣，起業化支援

大学コンソーシアム石川，i-BIRD大学連合，北陸地区国立大学連合：ビジネススクリエイト道場，知的クラスター，各プロジェクト研究，共同研究における共同実施等の学学

連携（北陸先端科学技術大学院大学，石川県立看護大学，金沢医科大学，金沢工業大学，金沢星陵大学，金沢美術工芸大学，金沢学院大学，北陸大学，金城大学，放送大学，

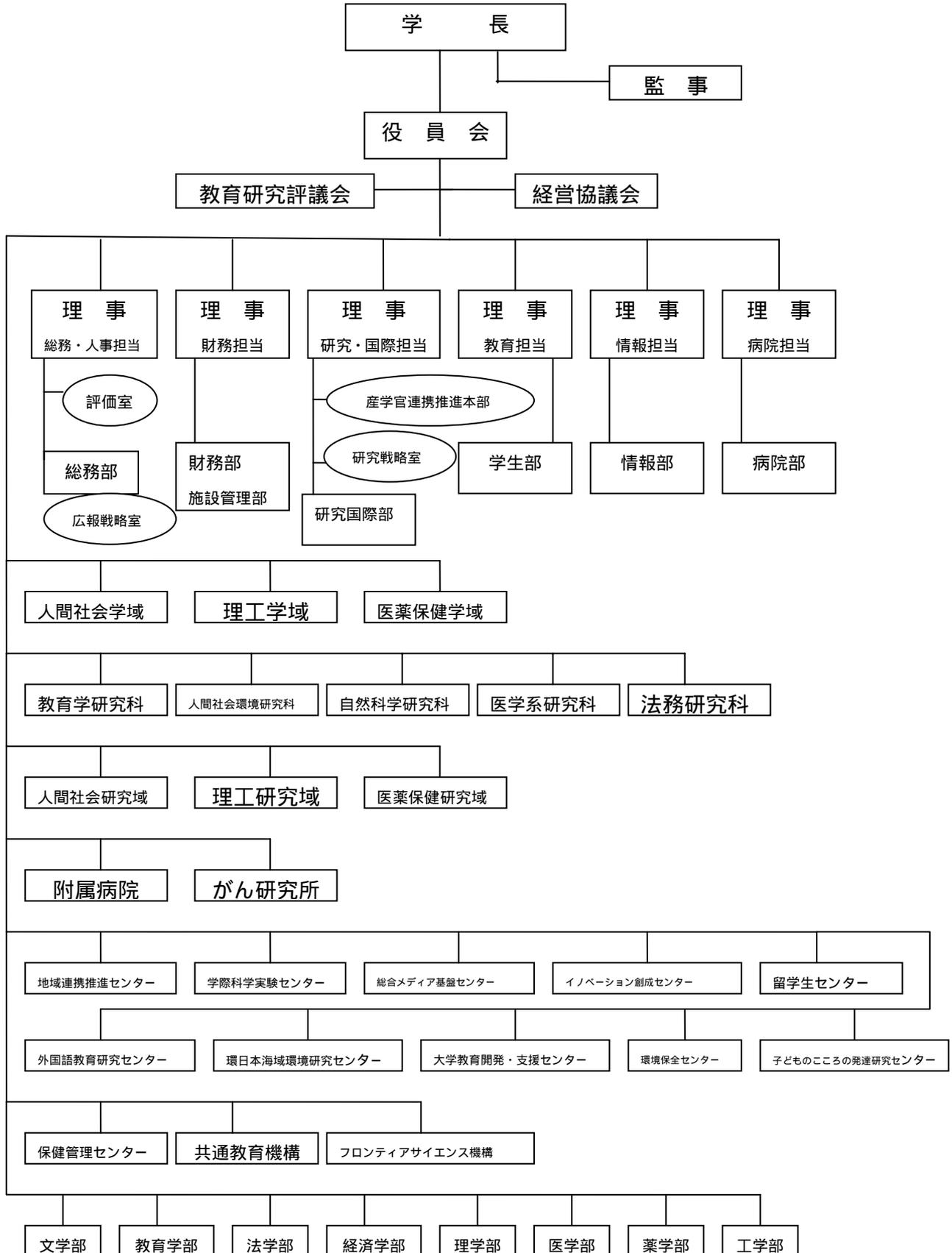
金沢学院短期大学，北陸学院短期大学，金城大学短期大学，星陵女子短期大学，小松短期大学，石川高等工業専門学校，金沢工業高等専門学校，富山大学，福井大学）

石川県立大学：能登里山マイスター事業による農学分野の支援連携，石川県農商工連携施策における研究協力，ビジネススクリエイト道場，各プロジェクト研究等の共同実施

9. 機関の概要

①本部所在地：石川県金沢市角間町

②機関の組織の概略：



【応募機関名称：国立大学法人 金沢大学】

③学部等・教員数：

学部等名	教員数					キャンパスの所在地
	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間社会研究域	138名	85名	7名	4名	3名	金沢市角間町
理工研究域	116名	72名	26名	45名	4名	〃
医薬保健研究域	95名	82名	15名	82名	1名	金沢市宝町13-1 金沢市小立野5-11-80 金沢市角間町
がん研究所	12名	6名		16名		金沢市宝町13-1
附属病院	2名	12名	41名	76名		〃
地域連携推進センター	1名	1名				金沢市角間町
学際科学実験センター	2名	4名		4名		金沢市角間町 金沢市宝町13-1
総合イノベーションセンター	3名	3名		2名		金沢市角間町
イノベーション創成センター	2名	1名				〃
留学生センター	3名	6名				〃
外国語教育研究センター	7名	12名				〃
環日本海域環境研究センター	6名	4名		5名		金沢市角間町 能美市和気町才24 鳳珠郡能登町小木
大学教育開発・支援センター	3名	3名				金沢市角間町
環境保全センター	1名	2名		1名		〃
子どものこころの発達研究センター		1名				金沢市宝町13-1
保健管理センター	1名	4名	1名	2名		金沢市角間町
	計392名	計298名	計90名	計237名	計 8名	合計 1,025名

及び注

平成20年度から変更予定。

④キャッシュフロー計算書（平成18年度）：

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	14,098,607,572
人件費支出	22,992,145,573
その他の業務支出	1,978,157,353
運営費交付金収入	16,871,875,000
授業料収入	5,262,707,396

【応募機関名称：国立大学法人 金沢大学】

入学金収入	763,898,500
検定料収入	156,340,100
附属病院収入	17,602,317,688
受託研究等収入	922,990,937
受託事業等収入	114,653,777
補助金等収入	155,818,000
寄附金収入	1,096,109,732
その他の業務収入	304,594,453
寄附金移し替えによる支出	36,312,680
留学生への貸付による支出	730,000
留学生への貸付金回収による収入	630,000
預り金	50,823,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,196,805,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,884,510,020
有価証券の償還による収入	1,578,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,381,950,845
施設費による収入	2,662,415,007
小計	3,026,045,858
利息及び配当金の受取額	6,952,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019,093,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,046,828,000
長期借入金の返済による支出	2,169,625,594
P F I 債務の返済による支出	315,903,122
リース債務返済による支出	15,309,724
小計	2,545,989,560
利息の支払額	780,771,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,217,860
資金に係る換算差額	3,732,984
資金増加額（又は減少額）	2,946,663,261
資金期首残高	7,530,195,034
資金期末残高	10,476,858,295

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

①大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・ルールの方策等の機能強化を図る。

対応済 対応できていない

大学とTLOの連絡調整のための「特許技術移転会議」を毎週火曜日に開催して出願決定等知的財産管理を調整するとともに、産学官連携推進室会議において、産学官連携推進に関する課題・方針・ルール等を協議の上作成することとしている。

②社会貢献が研究者の責務であることを大学等において明確に位置付ける。

対応済 対応できていない

「金沢大学憲章」（<http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/constitution/index.html>）に、教育・研究と並び社会貢献が明確に位置付けられている。

③研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財産を重視する。

対応済 対応できていない

「金沢大学産学官連携・知的財産活動ポリシーの運用ガイドライン」（<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/chizai/outline/about.html>）に策定されており、具体的な実施例として、研究者（教員）の再任用審査における知的財産の社会貢献度の評価及び勤勉手当支給率決定における職務発明等の評価がある。

④透明性・公正性に配慮した評価システムを構築し学内に周知する。

対応済 対応できていない

発明届出はすべて受付し、発明評価票を作成して発明評価を行い、特許技術移転会議において知的財産本部とTLOが協議の上出願にかかる審査を実施するシステムを構築し、出願を行わない場合は理由を付して発明者に連絡し、透明性・公平性を確保している。

⑤発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを明確化する。

対応済 対応できていない

「金沢大学職務発明補償金支払規程」を平成16年4月から制定施行し、発明者へ実施補償金を支給することとしている。

⑥各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財産本部の整備・充実・強化を図る。

対応済 対応できていない

知的財産本部を平成15年7月に設置の上鋭意活動してきた。ビジネスクリエイティブ工房により、研究成果から事業展開する市場創出セミナーを実施。開発研究促進助成金制度を設置し、発明成果の技術移転を支援。平成20年4月から、知的財産本部と他の学内産学官連携組織を統合しイノベーション創成センターを設置。

⑦知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考え方を確立する。

対応済 対応できていない

「金沢大学産学官連携・知的財産活動ポリシー」（<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/chizai/outline/about.html>）を策定し、知的財産権化の理念、戦略的な特許出願、創作者の権利保護、国民全体の財産としての研究成果の活用についての考え方を確立し、学内に周知している。

⑧産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界からみた窓口の明確化を進める。

対応済 対応できていない

平成20年4月から、知的財産本部、共同研究センター、インキュベーション施設及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを統合した「イノベーション創成センター」を設置し、産学官連携の窓口を一本化する。

【応募機関名称：国立大学法人 金沢大学】

⑨知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整備する。

対応済 対応できていない

「金沢大学職務発明取扱規程」(<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/chizai/outline/about.html>)を平成16年4月から制定施行し、職務発明の知的財産管理を知的財産本部長が適正に行う旨規定されている。

⑩特許出願しない発明の研究者への還元や自らの発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置を講じる。

対応済 対応できていない

「金沢大学職務発明取扱規程」(<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/chizai/outline/about.html>)により、特許出願しない発明を研究者に返還する旨規定しており、個人所有のものについては、機関異動後も研究が継続できることとしている。機関帰属の発明についても異動先機関とMTA締結等調整し研究継続のための措置を講じている。

⑪産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

対応済 対応できていない

金沢大学HP（産学連携課）(<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/sangaku/index.html>)において、共同研究、受託研究、寄附金の制度について解説するとともに、それらの制度に関する「規程」、「申込書」、「契約書の雛形」、「手続き」、「問合せ先」等を公表している。

⑫企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

対応済 対応できていない

研究が実施されることを最優先であるとの認識の下に、雛形の契約書をベースに協議し、企業の意見を取り入れて合意形成するよう柔軟な対応をしている（ケースバイケース）。

⑬起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

対応済 対応できていない

「金沢大学産学官連携・知的財産活動ポリシーの運用ガイドライン」(<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/chizai/outline/about.html>)を平成20年1月に制定し、ベンチャー支援の一貫として実施料の減額等の優遇措置を講じ、起業する研究者に有利な形で実施権を設定できる体制となっている。

⑭研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

対応済 対応できていない

「金沢大学研究成果有体物取扱規程」(<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/chizai/treatment/index.html>)を平成16年4月に制定施行し、全学に周知の上適正に管理している。研究成果有体物の譲渡については、知的財産本部へ届け出ることと規定されている。

⑮発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートに記載・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

対応済 対応できていない

平成18年3月に、知的財産本部が研究ラボノート（研究ノート）を作成の上、研究者全員に配付し、その使用を奨励している。

11. 現状に関するデータ

①発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	69件	91件	78件	71件	60件

このほか、平成19年度は発明届出前の発明相談を充実させた(24件)。

②特許取得及び管理状況

特許権(国内)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		43件	54件	50件	33件
登録(権利化)件数		1件	6件	5件	2件
保有件数		19件	25件	27件	28件

③特許権(国内)のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		3件	8件	25件	33件
件数(TLO経由)		0件	0件	0件	0件
収入額		0千円	3,212千円	8,661千円	5,889千円
収入額(TLO経由)		0千円	0千円	0千円	0千円

④共同研究(国内)受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	182件	186件	179件	188件	190件
受入額	253,464千円	291,600千円	208,610千円	223,586千円	231,583千円

⑤受託研究(国内)受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	56件	54件	78件	93件	99件
受入額	218,599千円	311,855千円	551,216千円	489,934千円	763,085千円

⑥その他特色ある知的財産活動

ライフサイエンス分野の共同研究

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数(国内)	73件	89件	59件	62件	67件
受入額(国内)	162,885千円	198,272千円	80,068千円	80,660千円	84,307千円
受入件数(国外)	0件	0件	1件	1件	1件
受入額(国外)	0千円	0千円	66,000千円	44,000千円	0千円

ライフサイエンス分野の出願件数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数(国内)	4件	20件	42件	30件	16件
出願件数(国外)	1件	2件	0件	1件	226件

(出願件数(国外)は、出願国数で計上。EPCは、出願時に加盟国すべてを指定。

EPC加盟国数：平成18年度28か国，平成19年度31か国)

【応募機関名称：国立大学法人 金沢大学】

特許取得及び管理状況（国外）

特許権（国外）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		2件	0件	30件	226件
登録（権利化）件数		3件	2件	3件	0件
保有件数		16件	16件	15件	14件

（出願件数（国外）は、出願国数で計上。EPCは、出願時に加盟国すべてを指定。

EPC加盟国数：平成18年度28か国、平成19年度31か国）

特許権（国外）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		12件	11件	21件	21件
収入額		0千円	5,355千円	12,783千円	14,053千円

大学発ベンチャー創出件数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	平成14年度以降の累計
件数	2件	2件	3件	2件	1件	13件

中小企業との共同研究

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	75件	69件	58件	41件	38件
受入額	90,355千円	53,505千円	44,119千円	37,189千円	32,759千円

ビジネスクリエイト工房

金沢大学の研究成果・知的財産を活用して、企業人（自治体関係者等も含む21名）対象の夜間セミナーを隔週、半年間にわたり開催（平成17年1月～7月）。新しいビジネスや市場の創造を実行する技法・能力とセンスを体得するための実践的な集中トレーニングを実施。

事業プラン8件、特許出願1件、共同研究2件、特許実施許諾1件。また、所属企業でのプロジェクト責任者（2名）、研究者と企業のマッチング、技術相談、試作品作成に結びつけた。

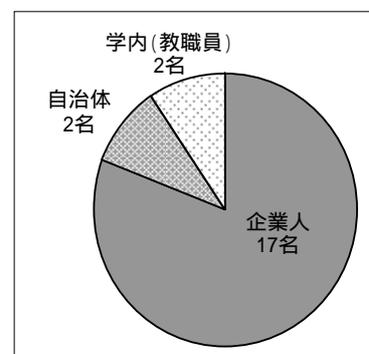


図 ビジネスクリエイト工房参加者所属区分

産学官連携の成果事例「高速原子間力顕微鏡の開発」

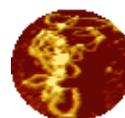
金沢大学安藤敏夫教授は、オリンパス（株）との共同研究により、従来より1千倍早い撮影速度で人体内のたんぱく質やDNAを映像として捉えることに世界で初めて成功、生命科学の研究手法を将来一変する革新的な高速顕微鏡を開発。

海外特許：2件取得。特許出願数：国内14件、海外1件。

金沢大学TLOを通じて世界3か国のメーカーに実施許諾。

平成19年度までの実施料収入：39,541千円。

平成19年度産学官連携推進会議(京都会議)の産学官連携功労者表彰「日本学会会議会長賞」受賞。



(上)高速原子間力顕微鏡装置
(左)撮影されたDNA